

早稲田大学大学院 経済学研究科

# 博士論文概要書

## 課税の経済分析

ACE の理論・実証分析と  
わが国資本所得課税改革のシミュレーション

井上 智弘

Tomohiro Inoue

応用経済学専攻 財政学専修

2014 年 11 月

本稿の目的は以下の2つである。1つは、従来の法人税の課税ベースから自己資本の資金調達費用を差し引く Allowance for Corporate Equity (ACE) システムについて、理論面から ACE による中立課税の実現性の高さを示し、実証・シミュレーション分析によってその導入効果を明らかにすることである。もう1つは、企業行動に影響を与え得るという点で、法人税と共通点を持つ個人資本所得税に注目し、企業の資本構成・設備投資と家計の金融資産選択に対する課税の中立性の観点から、広義の資本所得税制改革の影響について分析を行うことである。

従来の法人税は、負債と自己資本を非対称に扱うことで企業の資金調達行動を歪め、正常利潤に課税するために設備投資を阻害する。これらの非効率を解消するために、ACE は自己資本の資金調達費用をみなし利子率を用いて課税ベースから控除し、割引現在価値で超過利潤に課税するシステムである。

ACE は、欧州を中心に数ヶ国で採用されているものの、正常利潤を課税ベースから控除する分だけ、従来の法人税よりも課税ベースが小さく、税収低下が問題となっている。実際に、2000年代前半には、ACE を廃止して法人税率を引き下げた国もある。しかし、2000年代後半以降に ACE を導入した国もあり、その評価は定まっていない。そこで、既存研究のサーベイを行い、理論・実証の両面から ACE の特徴と導入効果について明らかにした上で、日本における導入効果を探るべく、ACE 導入が日本企業の直面する限界実効税率 (EMTR) に与える影響をシミュレーションによって求める。さらに、企業行動への課税の中立性を前提に、日本の金融所得税改革の影響シミュレーションと、ACE 型法人税の導入とともに個人資本所得税改革を行う資本所得課税案についての検討を行う。

## 序章

本稿の目的と分析の背景、ACE の課税システム概要、本稿の構成について述べる。

### 第1章 ACE の既存研究サーベイ

公刊論文 (第1章には、第3章を構成する公刊論文の内容も一部含まれる)

- 山田直夫・井上智弘 (2012) 「ACE の理論と実際」 JSRI Discussion Paper Series, No.2012-01 (査読なし)。

近年までの ACE の理論研究の動向を整理するとともに、ACE 導入国の実証分析と、未導入国におけるシミュレーション分析についてサーベイする。ACE は従来の法人税における負債優遇を是正し、課税の歪みを解消するため、理論的には負債資産比率の低下と設備投資の促進が予想される。実証分析では、企業の資本構成にもたらす影響に焦点が当てられ、大半で従来の法人税による負債優遇の問題が改善されたとする理論と整合的な結果が出ている一方で、設備投資分析は少なく、その中で設備投資が促進されたという結論を得ているものはほとんどない。他方でシミュレーション分析では、長期的には資本ストックが増加するという結果が出ており、ACE 導入による設備投資促進効果が現れている。

### 第2章 ACE とキャッシュフロー法人税

公刊論文

- 井上智弘 (2005) 「実現可能な中立的企業課税—ACE 制度の提案—」 『証券経済研究』 第 52 号, 121-135 頁 (査読あり)。

ACE と同じ中立課税として提案されたものの、現実に適用された例のないキャッシュフロー法人税との違いに注目し、中立課税の実現性という観点で、従来の法人税からの税制移行、税率変更・不完全な損失相殺、資本市場が不完全な場合のオーナー経営者の租税回避行動を想定して、ACE とキャッシュフロー法人税を比較する。ここで、中立課税の実現性が指すのは、どちらの課税システムが企業の租税回避行動に対して頑健であるかということであり、いずれの想定においても、ACE の方が企業の資本構成・設備投資に対する中立性をより容易に実現できるということが示される。

### 第 3 章 ベルギーにおける ACE 導入の効果

公刊論文

- 井上智弘・山田直夫 (2014) 「ベルギー法人税制における NID 導入の効果」 『会計検査研究』 第 49 号, 11-28 頁 (査読あり)。

2006 年に Notional Interest Deduction (NID) という名称で ACE が導入され、今や ACE の代表的な採用国であるものの、実証分析の蓄積が少ないベルギーに注目し、企業の個票財務データを用いた EMTR の推計と負債資産比率・設備投資率を被説明変数とする関数の推定を通じて、ACE の導入効果を分析する。推計した EMTR は NID 導入後に大きく低下しており、関数の推定係数からは、定性的には負債資産比率を低下させ、設備投資率を上昇させるという理論の予測と整合的な結果が得られる。ただし、量的に見ると、設備投資促進効果は小さく、必ずしも ACE 導入後に設備投資が増加したとは言えない。

### 第 4 章 日本における ACE 導入シミュレーション

書き下ろし

日本企業の個票財務データに第 3 章の分析モデルを援用し、日本への ACE 導入が EMTR に与える効果についてのシミュレーション分析を行う。さらに、法定法人税率の 30% から 25.5% への引き下げが EMTR に与える効果についても同様に推計し、ACE 導入効果と比較する。それにより、ACE 導入は税率引き下げよりも EMTR に大きな影響を与えるという結果が得られる。これは、従来の法人税の課税ベースから自己資本の資金調達費用を追加的に控除する ACE に対して、法人税率の引き下げは、減価償却控除や負債の支払利子控除といった所得控除による税負担軽減効果を縮小するためである。

### 第 5 章 わが国家計の金融資産選択に金融所得税改革が及ぼす影響

公刊論文

- 井上智弘・上條良夫 (2011) 「家計の金融資産選択に与える課税の影響—推計実効税率に基づ

く実証分析—」『早稲田経済学研究』第70号, 37-70頁(査読あり)。

- 井上智弘・上條良夫(2012a)「家計の金融資産選択と税制—フローベース需要関数による分析—」『証券経済研究』第77号, 173-189頁(査読あり)。
- 井上智弘・上條良夫(2012b)「金融所得税制の改正が家計の金融資産選択に与えた影響—フローベース需要関数を用いた実証分析—」証券税制研究会編『証券税制改革の論点』, 日本証券経済研究所, 第7章, 218-249頁(査読なし)。

2013年末に廃止された上場株式等の配当・譲渡益に係る軽減税率を分析対象とし, その廃止が家計の金融資産選択に与える影響について, 実効税率の推計, 金融資産需要関数の推定, 廃止による家計の金融資産選択への影響シミュレーションという3段階の分析を行う。分析の結果, 廃止後に実効税率は10%ポイント前後上昇するものの, 家計の金融資産ポートフォリオの変化は1%ポイント程度であり, 金融所得への一律課税の導入による影響は小さいことが示される。ただし, 分析結果に反映できなかった損益通算と繰越控除の拡大は, 軽減税率による税率上昇よりも, 家計の危険資産保有に大きな影響をもたらす可能性がある。

## 第6章 ACE型法人税を用いた資本所得課税案

### 公刊論文

- 井上智弘(2010a)「Business Enterprise Income Taxの基本構造と課題—みなし正常収益算定に基づく中立課税—」『証券経済研究』第69号, 181-194頁(査読あり)。
- 井上智弘(2010b)「企業を源泉とする資本所得に対する中立的な課税システムについて—BEIT提案の検討—」証券税制研究会編『資産所得課税の新潮流』, 日本証券経済研究所, 第2章, 28-69頁(査読なし)。

法人税だけでなく, 個人資本所得税も合わせた資本所得課税の改革案として, ACEに類する企業課税システムを採用し, 第5章において分析した, 金融所得に対する一律課税導入(軽減税率の廃止)をさらに一歩進めて, より厳格に投資家の金融資産選択に対する中立性を追求する個人課税システムを提案した Business Enterprise Income Tax について, 課税システムを紹介するとともに, その利点と課題を抽出して, 政策的含意を示す。

### 終章

第1章から第6章までの結果をまとめ, 日本における資本所得課税改革へのインプリケーションを示すとともに, 残された課題について述べる。

### 目次

#### 序章

#### 第1章 ACEの既存研究サーベイ

- 1.1 ACEの理論的背景と近年の展開
- 1.2 ACEの実態
- 1.3 ACE導入シミュレーション

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| 1.4 | ACEに関する既存研究の示唆と課題          |
| 第2章 | ACEとキャッシュフロー法人税            |
| 2.1 | キャッシュフロー法人税の概要             |
| 2.2 | キャッシュフロー法人税の中立性            |
| 2.3 | ACE vs. キャッシュフロー法人税        |
| 2.4 | ACEの優位性                    |
| 第3章 | ベルギーにおけるACE導入の効果           |
| 3.1 | ベルギー法人税・個人資本所得税の概要         |
| 3.2 | 実証分析のモデル                   |
| 3.3 | UCCとEMTRの推計結果              |
| 3.4 | 関数推定結果                     |
| 3.5 | ベルギーにおけるNID導入効果分析の課題       |
| 3.6 | 補論                         |
| 3.7 | 付録: データ加工について              |
| 第4章 | 日本におけるACE導入シミュレーション        |
| 4.1 | 日本の税制に基づいたUCCとEMTRのモデル     |
| 4.2 | 推計に用いるデータ                  |
| 4.3 | 日本へのACE導入がEMTRにもたらす影響      |
| 4.4 | 法人税率引き下げシミュレーション           |
| 4.5 | 企業の行動変化がEMTRに及ぼす影響         |
| 4.6 | 日本の資本所得税制改革への示唆と今後の課題      |
| 4.7 | 付録: ベルギーNIDとのEMTRの比較       |
| 第5章 | わが国家計の金融資産選択に金融所得税改革が及ぼす影響 |
| 5.1 | 金融所得税制について                 |
| 5.2 | 実効税率の推計                    |
| 5.3 | 金融資産需要関数の推定                |
| 5.4 | 税制改正のシミュレーション              |
| 5.5 | 金融所得税改革の影響と今後の課題           |
| 5.6 | 付録                         |
| 第6章 | ACE型法人税を用いた資本所得課税案         |
| 6.1 | BEITの課税システム: COCA          |
| 6.2 | BEITの利点と課題                 |
| 6.3 | BEITの前進点と政策的含意             |
| 終章  |                            |
|     | 参考文献一覧                     |